

【 2024年3月期 第2四半期(中間期) 決算のポイント 】



- ◆ 日本郵政グループ連結決算の概要について、「2024年3月期 第2四半期(中間期) 決算の概要」によりご説明します。

日本郵政グループ 決算の概要



■ 2024年3月期第2四半期（中間期）の経営成績 （億円）

	日本郵政グループ	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	56,181	15,826	12,995	31,139
前中間期比	+ 1,677 (+ 3.1%)	△ 1,244 (△ 7.3%)	+ 3,707 (+ 39.9%)	△ 884 (△ 2.8%)
経常損益	3,352	△ 229	2,538	993
前中間期比	+ 407 (+ 13.8%)	△ 577 (-)	+ 336 (+ 15.2%)	+ 647 (+ 187.5%)
中間純損益	1,202	△ 210	1,821	504
前中間期比	△ 857(*) (△ 41.6%)	△ 474 (-)	+ 235 (+ 14.8%)	+ 21 (+ 4.4%)

※：日本郵政が保有しているゆうちょ銀行株式の売却(2023年3月)に伴う持分比率の低下(89%→61.5%)の影響が含まれている。

■ 2024年3月期 通期業績予想

経常利益	6,200	150	4,700	1,400
(中間進捗率)	(54.1%)	(-)	(54.0%)	(70.9%)
当期純利益	2,400	70	3,350	720
(中間進捗率)	(50.1%)	(-)	(54.3%)	(70.1%)

注1：遡り未済の決算数値は切替。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

注2：日本郵政グループの中間純損益の算出で使用する各社の持分比率は、日本郵便100%、ゆうちょ銀行61.5%、かんぽ生命49.8%。

注3：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「中間純損益」「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する中間純損益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

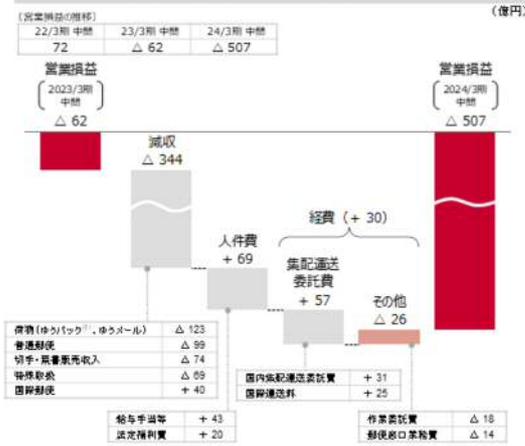


- ◆ 太い線で囲んだ箇所が、グループ連結の数値、その右側のグループ3社は、それぞれの会社の連結ベースの数値です。
- ◆ グループ連結では、経常収益が1,677億円増加の5兆6,181億円、経常利益が407億円増加の3,352億円となりました。一方、中間純利益は1,202億円となり、857億円の減益となりました。
- ◆ 中間純利益の主な減益要因は、ゆうちょ銀行株式の売却に伴う持分比率低下(89%→61.5%)の影響と日本郵便の474億円の減益です。
- 日本郵便は、郵便・物流事業、郵便局窓口事業、国際物流事業のすべてが前中間期比で減収減益となり、経常損益が229億円の損失、中間純損益も210億円の損失となりました。
- ゆうちょ銀行は、資金利益およびその他業務利益が減少しましたが、臨時損益が増加したことにより、経常利益、中間純利益ともに増益となりました。
- かんぽ生命は、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少により、基礎利益が増加。加えてキャピタル損益の大幅な改善により、経常利益、中間純利益ともに増益となりました。
- ◆ 下段の記載は通期業績予想に対する進捗率です。
- ◆ グループ連結での進捗率は、経常利益で54.1%、当期純利益で50.1%となりました。

郵便・物流事業 決算の概要

- 取扱数量は、総計で4.7%減。郵便は3.4%減、ゆうメールは12.3%減。ゆうパック[®]はゆうパケットの取扱数量の増加により1.7%増（うち、ゆうパケットは5.1%増）。
- 営業収益は、郵便やゆうメールの取扱数量の減少等により、前中間期比344億円（3.5%）の減収。
- 営業費用は、コストコントロールの取組等を進めているものの、人件費の増加や集配運送委託費の増加等により100億円（1.0%）増加し、営業損益は507億円の赤字を計上（前中間期から赤字幅が444億円拡大）。

営業損益の増減分析(前中間期比)



注1: 「ゆうパック」は、ゆうパケットを含む。
 注2: 2024/3期から「JPOロジスティクスグループ社及びJPOロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」から「郵便・物流事業」に変更。併せて2023/3期の数値を組替え。

取扱数量の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

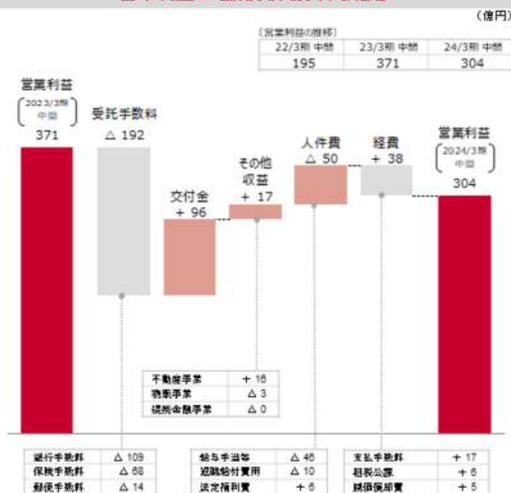
	2024/3期中間	2023/3期中間	増減
営業収益	9,415	9,760	△ 344
営業費用	9,923	9,822	+ 100
人件費	6,226	6,157	+ 69
経費	3,696	3,665	+ 30
営業損益	△ 507	△ 62	△ 444

- ◆ 2ページは、日本郵便の郵便・物流事業について記載しています。
- ◆ 右上の棒グラフは、営業収益に直結する郵便物等の取扱数量の推移です。
- ◆ 総引受物数は81億84百万通で、前中間期比4.7%の減少となりました。
- ◆ ゆうパック、ゆうメール、郵便のそれぞれの増減率は次の通りです。
 - ・ ゆうパック : 1.7%の増加(うち、ゆうパケット : 5.1%の増加)
 - ・ ゆうメール : 12.3%の減少
 - ・ 郵便 : 3.4%の減少
- 左下の滝グラフは、営業損益の前中間期からの増減分析です。
- 左から2番目、営業収益は、取扱数量の減少等により、344億円減少しております。
- 営業費用は、コストコントロールの取組等を進めているものの、左から3番目の人件費が69億円、同じく4番目の集配運送委託費が57億円、それぞれ増加したことなどにより、全体で100億円増加となりました。
- ◆ これらの結果、営業損益は、前中間期より444億円減少し、507億円の営業損失となりました。

郵便局窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、既存物件からの賃料収入の増加により不動産事業収益が増収となったものの、銀行手数料や保険手数料の減少が続ぎ、前中間期比78億円（1.5%）の減収。
- 営業費用は、人件費が減少したものの、不動産開発物件の竣工に伴う不動産取得税の計上等による経費の増加もあり、前中間期比11億円（0.2%）の減少となり、営業利益は前中間期比67億円（18.1%）の減益。

営業利益の増減分析(前中間期比)



収益構造の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

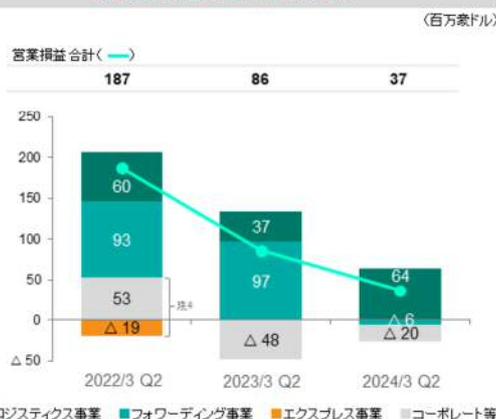
(億円)

	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減
営業収益	5,300	5,378	Δ 78
営業費用	4,995	5,006	Δ 11
人件費	3,568	3,619	Δ 50
経費	1,426	1,387	+ 38
営業利益	304	371	Δ 67

- ◆ 3ページは、日本郵便の郵便局窓口事業について記載しています。
- ◆ 右上は収益構造の推移を示した棒グラフです。
- ◆ 銀行手数料や保険手数料の減少が続ぎ、営業収益は前中間期比で78億円の減収となりました。
- 左下の滝グラフは、営業利益の前中間期からの増減分析です。
- 左から2番目の受託手数料は、銀行手数料の減少等により192億円の減収となりました。
- 営業費用は、右から2番目の経費が不動産開発物件の竣工に伴う不動産取得税の計上等により増加したものの、右から3番目の人件費が減少し、全体で11億円の減少となりました。
- ◆ 営業費用の減少額が、営業収益の減収額を下回った結果、営業利益は、前中間期比67億円減少し、304億円となりました。

- 営業収益は、ロジスティクス事業が前中間期並みの収益を確保したものの、フォワーディング事業の貨物運賃下落等による減収により、前中間期比851百万豪ドル（27.2%）の減収。
- 営業費用は、フォワーディング事業の減収見合いの費用減のほか、ロジスティクス事業のコスト削減等により減少したものの、全体では前中間期比801百万豪ドル（26.3%）の減少と減収額を下回り、営業損益（EBIT）は前中間期比49百万豪ドル（57.1%）の減益。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

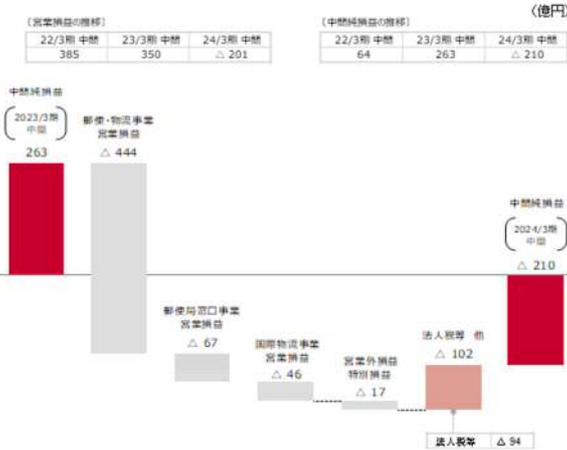
	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減
営業収益	2,284 (2,130)	3,136 (2,934)	△ 851 (△ 804)
営業費用	2,247 (2,095)	3,049 (2,852)	△ 801 (△ 757)
人件費	662 (617)	698 (653)	△ 36 (△ 35)
経費	1,584 (1,477)	2,350 (2,199)	△ 765 (△ 721)
営業損益 (EBIT)	37 (34)	86 (81)	△ 49 (△ 46)

注1: 2022/3期の営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPCロジスティクスグループ社及びJPCロジスティクス社の数値の合計額。なお、2024/3期からJPCロジスティクスグループ社及びJPCロジスティクス社のセグメントを「郵便・物流事業」に変更したことに伴い、2024/3期及び2023/3期の営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社のみの数値。
 注2: 2023/3期のセグメント間の一部事業の組替えに併せて、グラフの2022/3期の数値を組替え(全体合計額は一致)。
 注3: 表の下段括弧内は期中平均レート(2024/3期中間期 93.22円豪ドル、2023/3期中間期 93.59円豪ドル)での円換算額。
 注4: エクスプレス事業の2022/3期中間期の営業損益(EBIT)は、IFRSに基づき停止した減価償却費を計上(これに伴う影響はコーポレート等で取消)。

- ◆ 4ページは、日本郵便の国際物流事業について記載しています。
- ◆ 右の表は国際物流事業の営業損益（EBIT）の前中間期比較です。
- ◆ 豪ドルベースでは次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 2,284百万豪ドル(851百万豪ドル減少)
 - ・ 営業費用 : 2,247百万豪ドル(801百万豪ドル減少)
 - ・ 営業損益 (EBIT) : 37百万豪ドル(49百万豪ドル減少)
- ◆ 為替の影響を含む円ベースでは次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 2,130億円(804億円減少)
 - ・ 営業費用 : 2,095億円(757億円減少)
 - ・ 営業損益 (EBIT) : 34億円(46億円減少)
- ◆ 営業収益は、ロジスティクス事業が前中間期並みの収益を確保したものの、フォワーディング事業の貨物運賃下落等により減収となりました。
- ◆ 営業費用は、フォワーディング事業の減収見合いの費用減やロジスティクス事業のコスト削減等により減少しました。
- ◆ 営業費用の減少額が、営業収益の減収額を下回った結果、営業損益（EBIT）は減益となりました。
- 左下の棒グラフは、事業別の営業損益（EBIT）の推移を示すものです。
- フォワーディング事業の営業損益（EBIT）が103百万豪ドル減少し、6百万豪ドルの営業損失となっております。

- 営業収益は、前中間期比1,216億円（7.2%）の減収（為替影響による10億円減を含む）。
- 営業損益は、3事業ともに減益（郵便・物流事業は赤字幅拡大）となり、全体では201億円の赤字（前中間期比552億円減）を計上。
- 経常損益も229億円の赤字（前中間期比577億円減）、中間純損益も210億円の赤字（前中間期比474億円減）を計上。

中間純損益の増減分析(前中間期比)



注：2024/3期からJPOロジスティクスグループ社及びJPOロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」から「郵便・物流事業」に変更。併せて2023/3期の数値を組替え。

当第2四半期(中間期)の経営成績

	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減
営業収益	15,798	17,015	△ 1,216
営業費用	16,000	16,664	△ 664
人件費	10,413	10,429	△ 16
経費	5,586	6,235	△ 648
営業損益	△ 201	350	△ 552
経常損益	△ 229	347	△ 577
特別損益	64	56	+ 7
税引前中間純損益	△ 165	404	△ 569
中間純損益	△ 210	263	△ 474

◆ 5ページは、日本郵便のまとめについて記載しています。

➤ 左の滝グラフは、中間純損益の前中間期からの増減分析です。

➤ 左から郵便・物流事業、郵便局窓口事業、国際物流事業のすべてが減益となり、その結果、中間純損益は474億円の減少となっています。

◆ 右の表は、日本郵便全体の中間純損益の前中間期比較です。

◆ 主な項目の増減は次の通りです。

- ・ 営業収益 : 1兆5,798億円(1,216億円減少)
- ・ 営業損益 : △201億円(552億円減少)
- ・ 中間純損益 : △210億円(474億円減少)

◆ 日本郵便に関する説明は以上です。

当第2四半期(中間期)の経営成績(連結)

(億円)

	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減
連結粗利益	3,777	5,763	△ 1,985
資金利益	3,379	4,299	△ 919
役務取引等利益	775	750	+ 24
その他業務利益	△ 377	713	△ 1,090
うち外国為替売買損益	△ 238	518	△ 757
うち国債等債券損益	△ 139	193	△ 333
経費(臨時処理分を除く)	4,676	4,660	+ 15
一般貸倒引当金繰入額	-	△ 0	+ 0
連結業務純益	△ 898	1,102	△ 2,001
臨時損益	3,436	1,098	+ 2,337
経常利益	2,538	2,201	+ 336
中間純利益	1,821	1,586	+ 235

概要

- 連結粗利益
資金利益は、外貨調達コストの増加等により、前中間期比919億円の減少。
役務取引等利益は、前中間期比24億円の増加。
その他業務利益は、外国為替売買損益、国債等債券損益の減少により、前中間期比1,090億円の減少。
- 経費
物件費の増加により、前中間期比15億円の増加。
- 臨時損益
プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、前中間期比2,337億円の増加。
- 中間純利益
通期業績予想3,350億円に対する進捗率54.3%

(参考)

(%)

	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減
ROE (株主資本ベース)	3.85	3.36	+ 0.48
OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	65.07	68.14	△ 3.06

注: (ゆうちょ銀行)中期経営計画(2021年度~2025年度)の財務目標の算出ベース
 ・ROE=中間純利益/[[(期首株主資本+期末株主資本)/2]]×100
 ・OHR=経費/(資金収支等+役務取引等利益)×100
 資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。
 なお、ROE・OHRは、中間期時点の計数をもとに算出した結果であり、適期の指標を示すものではない。

- ◆ 6ページはゆうちょ銀行連結決算の概要を記載しています。
- ◆ 左の表がゆうちょ銀行(連結)の中間純利益の前中間期比較です。
- ◆ 連結粗利益は、資金利益が919億円減少、外国為替売買損益、国債等債券損益などのその他業務利益が1,090億円減少したことにより、1,985億円減少の3,777億円となりました。
- ◆ 臨時損益は、プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、2,337億円増加の3,436億円となりました。
- ◆ これらの結果、経常利益は、336億円増加の2,538億円、中間純利益は、235億円増加の1,821億円となりました。
- ◆ 外貨調達コストの増加等、業績予想公表時に市場環境の変化を予め想定していたこともあり、通期業績予想3,350億円に対する進捗率は54.3%と、堅調な推移となっています。
- 連結粗利益の内訳であります、資金利益・役務取引等利益については、次の7ページで説明します。

資金利益の内訳

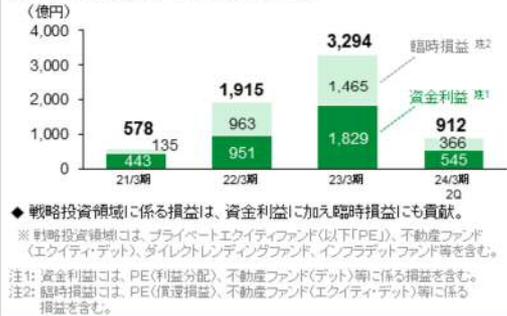
	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減
資金利益	3,375	4,297	△ 921
資金運用収益	6,776	6,110	+ 665
うち国債利息	929	1,305	△ 375
うち外国証券利息	5,395	4,428	+ 967
うち戦略投資領域 ^{注1}	545	1,003	△ 457
資金調達費用	3,400	1,812	+ 1,587

役員取引等利益の内訳

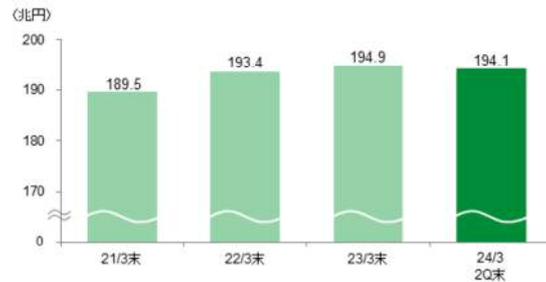
	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減
役員取引等利益	768	742	+ 25
為替・決済関連手数料	455	464	△ 8
ATM関連手数料	186	166	+ 20
投資信託関連手数料 ^{注3}	59	61	△ 1
その他	66	51	+ 14

注3: ゆうちょファンドラップ(投資一任サービス)を含む。

【参考: 戦略投資領域^(※)に係る損益の推移

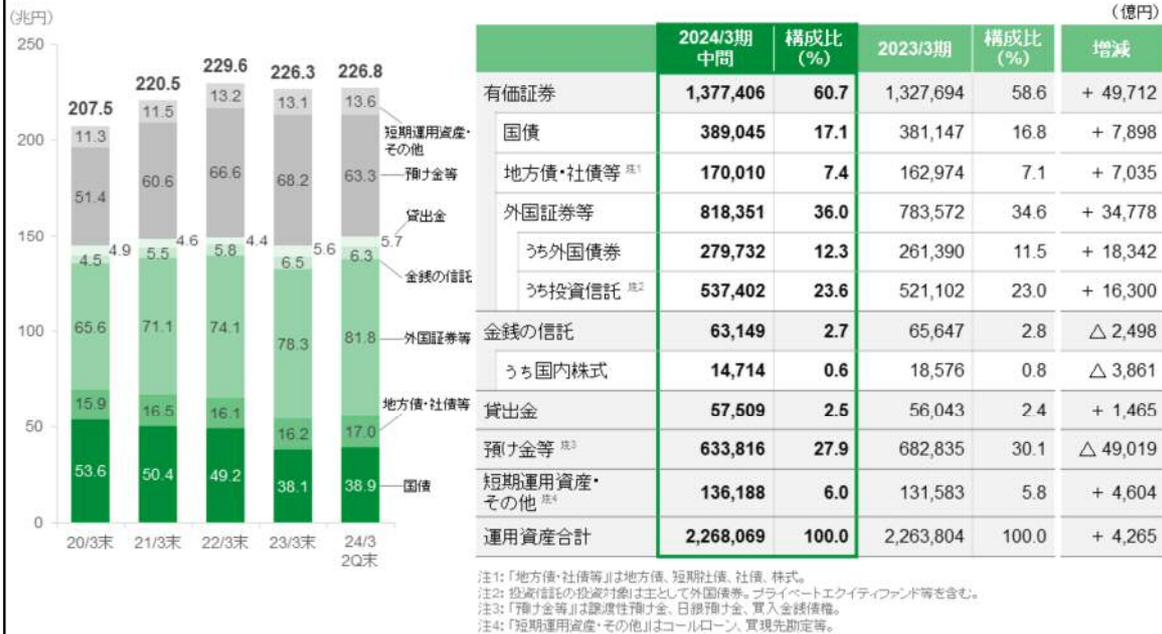


貯金残高



- ◆ 7ページは、連結粗利益の主な内訳であります、資金利益・役員取引等利益について、ゆうちょ銀行単体決算の数値で記載しているものです。
- ◆ 左上の表が資金利益の内訳の前中間期比較です。
 - ・ 資金運用収益：6,776億円(665億円増加)
 - ・ 資金調達費用：3,400億円(1,587億円増加)
- ◆ 資金利益は、海外での短期金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等により、921億円減少の3,375億円となりました。
- ◆ 参考として表示しております左下のグラフは、戦略投資領域に係る損益の推移を資金利益、臨時損益の別に示したものです。
- ◆ 資金利益で545億円、臨時損益で366億円の利益と、資金利益に加え臨時損益にも貢献しています。
- 右上の表が役員取引等利益の内訳の前中間期比較です。
- 2023年4月に実施した料金改定の影響等により、ATM関連手数料が増加し、役員取引等利益は合計で25億円増加の768億円となりました。

ゆうちょ銀行（単体）資産運用の状況



- ◆ 8ページは、ゆうちょ銀行の資産運用の状況です。
- ◆ このページの増減は前期末比較となっております。
- ◆ 運用資産は総額で、0.4兆円増加の226.8兆円となりました。
- ◆ 外国証券等は3.4兆円増加の81.8兆円となり、運用資産合計における構成比は36.0%と、残高・構成比ともに過去最高となりました。
- ◆ 国債は0.7兆円増加の38.9兆円となり、構成比は17.1%となりました。
- ◆ ゆうちょ銀行に関する説明は以上です。

当第2四半期(中間期)の経営成績(連結)				概要							
(億円)											
	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減								
経常収益	31,139	32,024	△ 884	■ 主に新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少により、基礎利益が増加。加えてキャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前中間期比647億円増の993億円。 ■ 上記のキャピタル損益(投資信託の解約益を除く)等については価格変動準備金により中立化するため、中間純利益は前中間期比21億円増の504億円。 ■ 新契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前中間期比で増加。 ^{注3} ■ 保有契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。 ^{注2, 注3}							
経常費用	30,146	31,679	△ 1,532								
経常利益	993	345	+ 647								
特別利益	70	812	△ 742								
価格変動準備金戻入額 ^{注1}	70	814	△ 743								
契約者配当準備金繰入額	344	271	+ 72								
中間純利益	504	482	+ 21								
個人保険 新契約年換算保険料	452	327	+ 124								
	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減								
個人保険 保有契約年換算保険料 ^{注2}	30,787	32,176	△ 1,389								
注1: 符号がプラスの場合は戻入、マイナス(△)の場合は繰入を示す。											
注2: 保有契約はかんぽ生命保険の保険契約を含む。かんぽ生命保険の保険契約は、独立行政法人郵政年金かんぽ生命(保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受託しているかんぽ生命保険の保険契約を含む)。											
注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。											
(参考) 経常利益の内訳(単体)				(億円)							
	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減								
基礎利益	1,317	1,046	+ 271								
キャピタル損益	57	△ 721	+ 779								
臨時損益	△ 372	15	△ 388								
経常利益	1,002	339	+ 662								

◆ 9ページはかんぽ生命決算の概要を記載しています。

◆ 左上の表がかんぽ生命(連結)の前中間期比較、左下の表が個人保険 保有契約年換算保険料の前期末比較です。

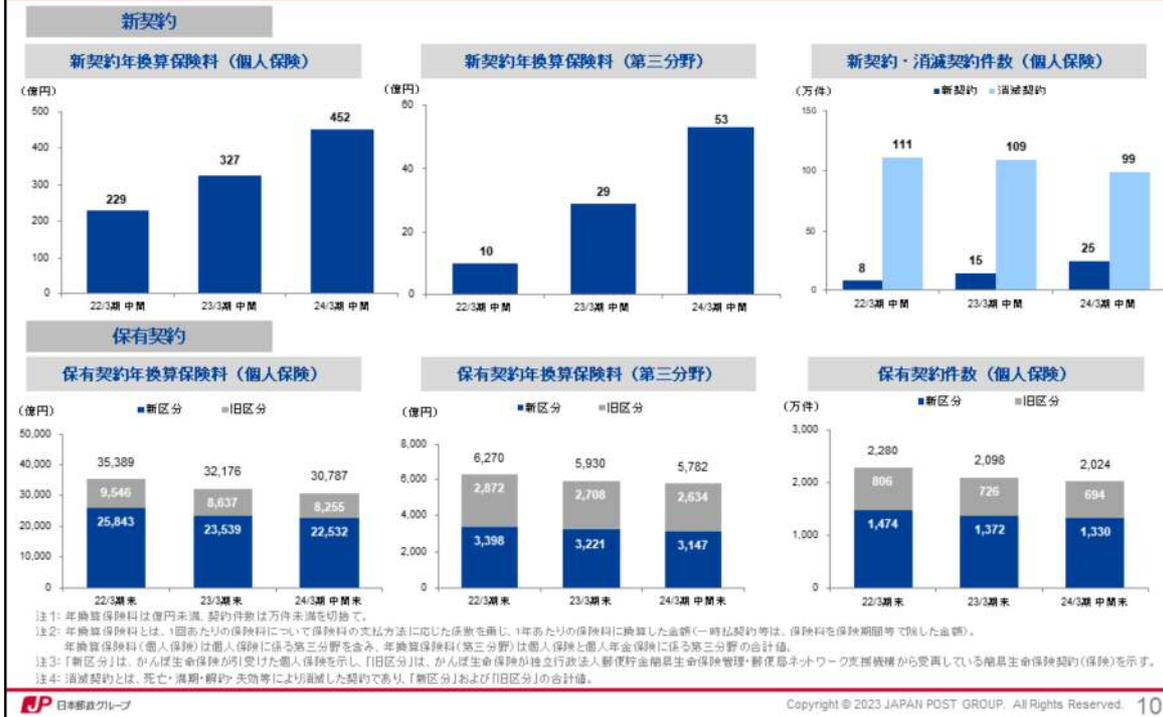
◆ 主な項目の増減は次の通りです

- ・ 経常収益 : 3兆1,139億円(884億円減少)
- ・ 経常利益 : 993億円(647億円増加)
- ・ 中間純利益 : 504億円(21億円増加)

◆ 経常利益は、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少により、基礎利益が増加。加えてキャピタル損益の大幅な改善により、647億円の増加となりました。

◆ 中間純利益は、キャピタル損益(投資信託の解約益を除く)を、価格変動準備金で中立化するため、21億円の増加となりました。

➤ 保険契約の状況については、次の10ページにグラフを掲載しています。

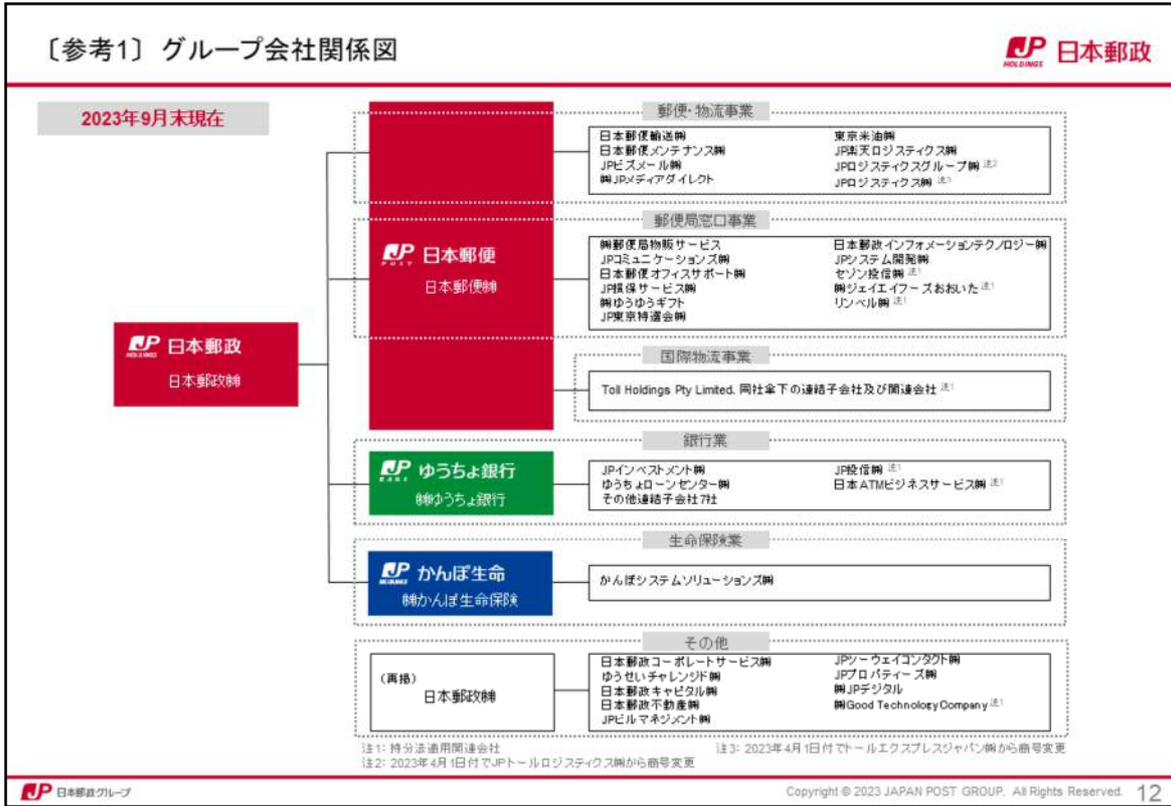


- ◆ 10ページは、かんぽ生命の保険契約の状況です。
- ◆ 上段の新契約は、前中間期比較、下段の保有契約は、前期末比較となります。
- ◆ 新契約年換算保険料は、個人保険、第三分野ともに増加しているのに対し、保有契約年換算保険料は減少しています。
- ◆ これは、右上のグラフの通り、消滅契約件数が新契約件数を上回っているためです。



- ◆ 11ページは、かんぽ生命の資産運用の状況です。
- ◆ このページの増減は前期末比較となっております。
- ◆ 運用資産は総額で、1.1兆円減少の61.5兆円となりました。
- ◆ 総資産のうち、約8割を占める有価証券は、1.1兆円減少の48.7兆円となりました。
- ◆ 有価証券の大部分は国債であり、0.3兆円減少の36.7兆円となっております。
- ◆ 上記の他、地方債が0.4兆円、外国証券が0.3兆円、それぞれ減少しております。
- ◆ かんぽ生命に関する説明は以上です。

〔参考1〕 グループ会社関係図



◆ 12ページ〔参考1〕は、グループ会社関係図を記載しています。

2023年度上期の取組概要

麻布台ヒルズ森JPタワー (2023年6月竣工)

事業主：虎ノ門・麻布台地区市街地再開発組合 (参加組員：森ビル株式会社、日本郵便株式会社)

- 多様な都市機能が高度に複合した立体緑園都市を具現化
- 高さ330mを誇る多用途複合の超高層タワー
総貸室面積約204,000㎡・基準階面積約4,600㎡の大規模オフィス
- 都心最大規模のインターナショナルスクールに加えて、多彩な店舗が揃う大規模な商業施設を併設
- 「麻布台ヒルズ」のコンセプトは「緑につつまれ、人と人がつながる『広場』のような街 "Modern Urban Village"」
このコンセプトを支える2つの柱が「Green」と「Wellness」



不動産事業の業績(試算値)

(億円)

	2024/3期 中間	2023/3期 中間	増減	主な増減要因
営業収益	220	193	+ 27	
日本郵便	164	147	+ 16	オフィスビル入居率の向上
日本郵政不動産	36	27	+ 9	賃貸物件竣工に伴う増収
JPビルマネジメント	14	11	+ 2	
JPプロパティーズ	15	16	△ 0	
営業費用	236	176	+ 60	竣工に伴う一時的費用(不動産取得税等)の増
営業損益	△ 16	17	△ 33	

※ 日本郵便の不動産事業、日本郵政不動産、JPビルマネジメント及びJPプロパティーズに係る数値を合算したグループ全体の数値。セグメント情報等の開示に関する会計基準に基づく報告セグメントではない。

※ 表中の数値は管理会計上の試算値のため、財務報告数値とは異なる。

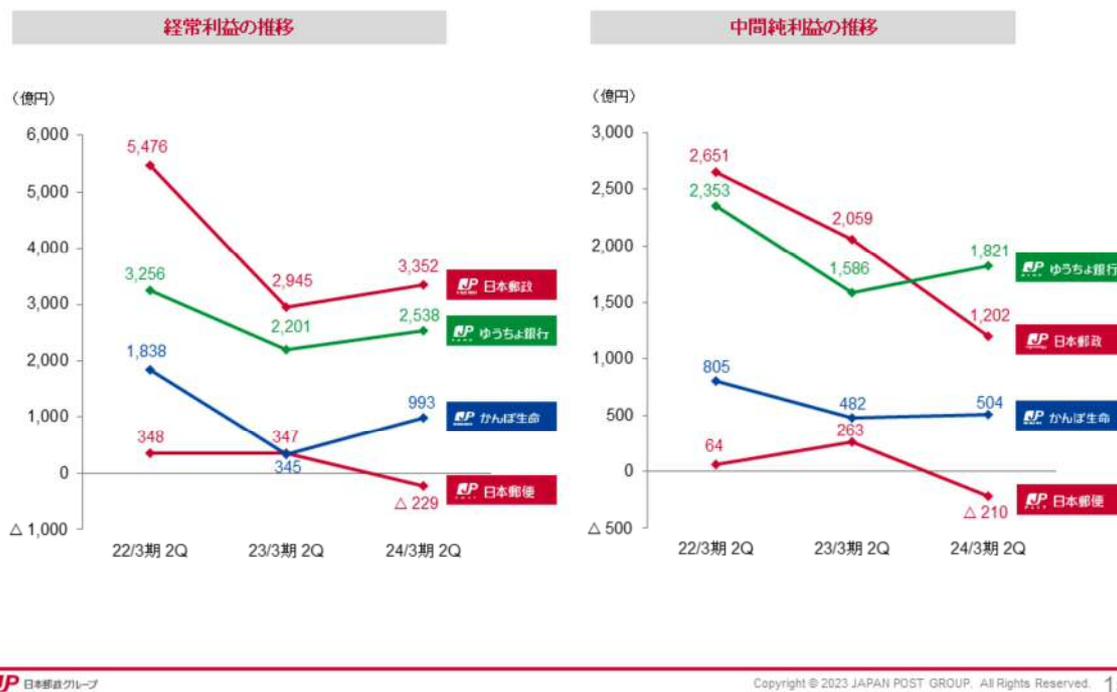
◆ 13ページ〔参考2〕は、不動産事業の状況について記載しています。

〔参考3〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

					(億円)		
		2024/3期	2023/3期	増減	2024/3期	2023/3期	増減
		1Q(4~6月)	1Q(4~6月)		2Q(7~9月)	2Q(7~9月)	
連 結	営業収益	8,014	8,535	△ 521	7,784	8,479	△ 695
	営業費用	7,918	8,268	△ 349	8,082	8,396	△ 314
	人件費	5,200	5,206	△ 5	5,212	5,223	△ 11
	経費	2,717	3,062	△ 344	2,869	3,173	△ 303
	営業損益	96	267	△ 171	△ 298	82	△ 380
郵便・物流事業	営業収益	4,829	4,895	△ 65	4,586	4,864	△ 278
	営業費用	4,899	4,855	+ 44	5,023	4,967	+ 56
	人件費	3,093	3,078	+ 14	3,133	3,078	+ 55
	経費	1,805	1,776	+ 29	1,890	1,889	+ 1
	営業損益	△ 69	40	△ 110	△ 437	△ 102	△ 334
郵便局窓口事業	営業収益	2,677	2,696	△ 18	2,623	2,682	△ 59
	営業費用	2,503	2,488	+ 14	2,492	2,518	△ 26
	人件費	1,797	1,805	△ 8	1,771	1,813	△ 42
	経費	705	682	+ 22	720	704	+ 16
	営業利益	173	207	△ 33	130	164	△ 33
国際物流事業	営業収益	1,035	1,471	△ 436	1,094	1,463	△ 368
	営業費用	1,026	1,430	△ 403	1,068	1,422	△ 353
	人件費	309	321	△ 11	308	332	△ 23
	経費	717	1,109	△ 391	760	1,089	△ 329
	営業損益	8	40	△ 32	26	40	△ 14

注1: 国際物流事業の2Q(7~9月)数値は、9月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から6月までの累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。
注2: 2024/3期からJPCロジスティクスグループ社及びJPCロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」から「郵便・物流事業」に変更。併せて2023/3期の数値を紐替え。

- ◆ 14ページ〔参考3〕は、日本郵便の連結損益計算書を、事業別に3か月単位で記載しています。
- ◆ 日本郵便の連結、郵便・物流事業、郵便局窓口事業、国際物流事業のすべてで、4~6月期、7~9月期の両期間、減収、減益となりました。
- ◆ 特に郵便・物流事業の7~9月期の営業損益は、前年同期比334億円減少し、437億円の営業損失となりました。



- ◆ 15ページ〔参考4〕は、主要3社及びグループ連結の経常利益・中間純利益の過去3期分の推移をグラフ化しています。
- ◆ 中間純利益は、グループ連結、日本郵便で減益。ゆうちょ銀行、かんぽ生命が増益となっています。
- ◆ グループ連結の中間純利益は、冒頭の説明で記載した、日本郵政が保有していたゆうちょ銀行株式の売却に伴う持分比率の低下(89%→61.5%)の影響により大きく減少しています。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

◆ 日本郵政グループ連結決算の概要についての説明は以上です。